

下水道事業のPFIの推進

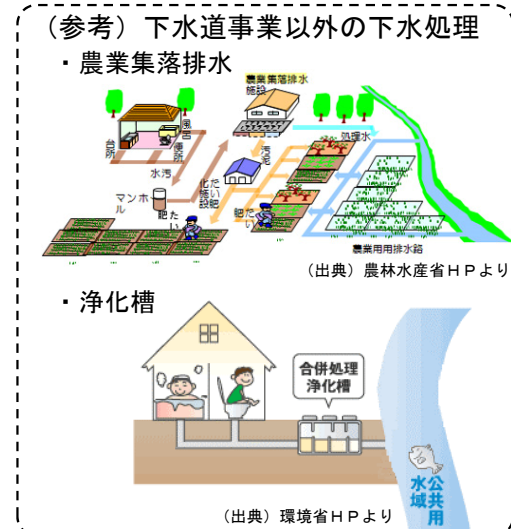
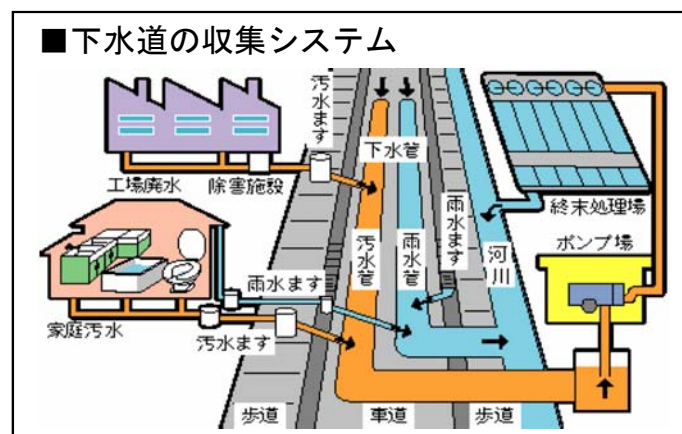
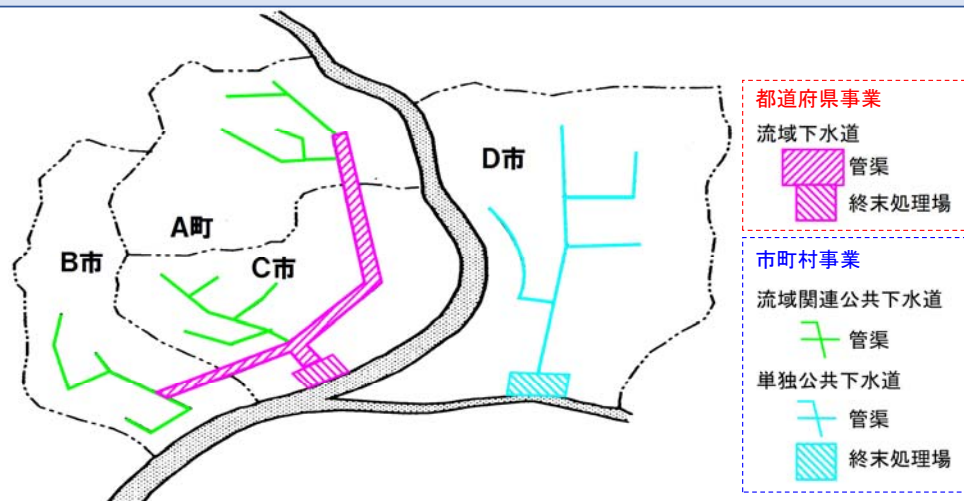
平成30年11月15日

内閣官房行政改革推進本部事務局

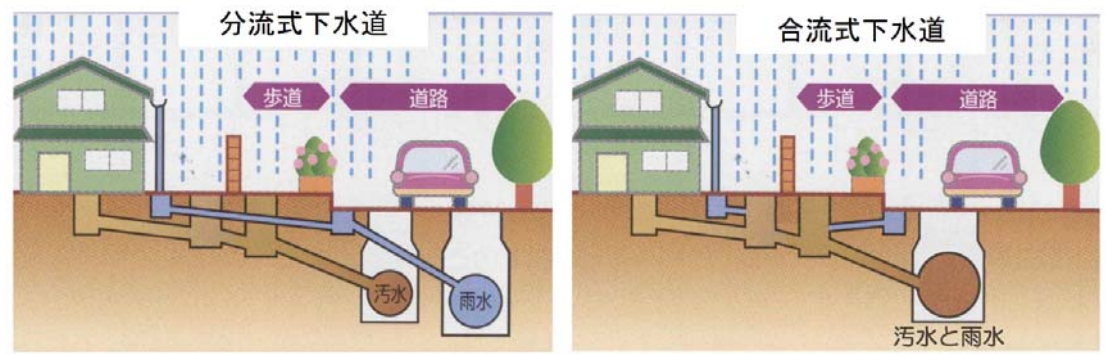
説明資料

下水道事業の概要

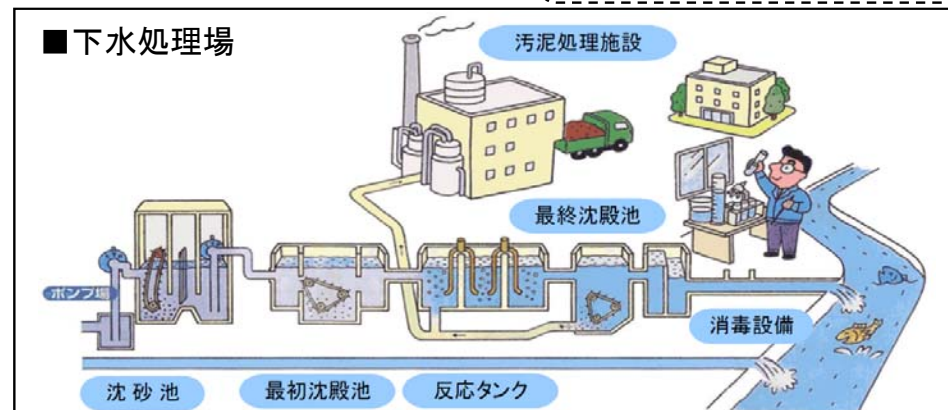
- 流域下水道（都道府県事業）：2以上の市町村から排除される下水を排除し、処理場で処理
- 公共下水道（市町村事業）：主に市街地における下水を排除し、処理場で処理（単独公共下水道）または流域下水道に接続（流域関連公共下水道）
- 下水とは、「汚水（生活排水や事業排水）」と「雨水」をいい、汚水と雨水を一本の管きよで集めるものを「合流式下水道」別々の管きよで集めるものを「分流式下水道」



■下水道の方式（分流式と合流式）



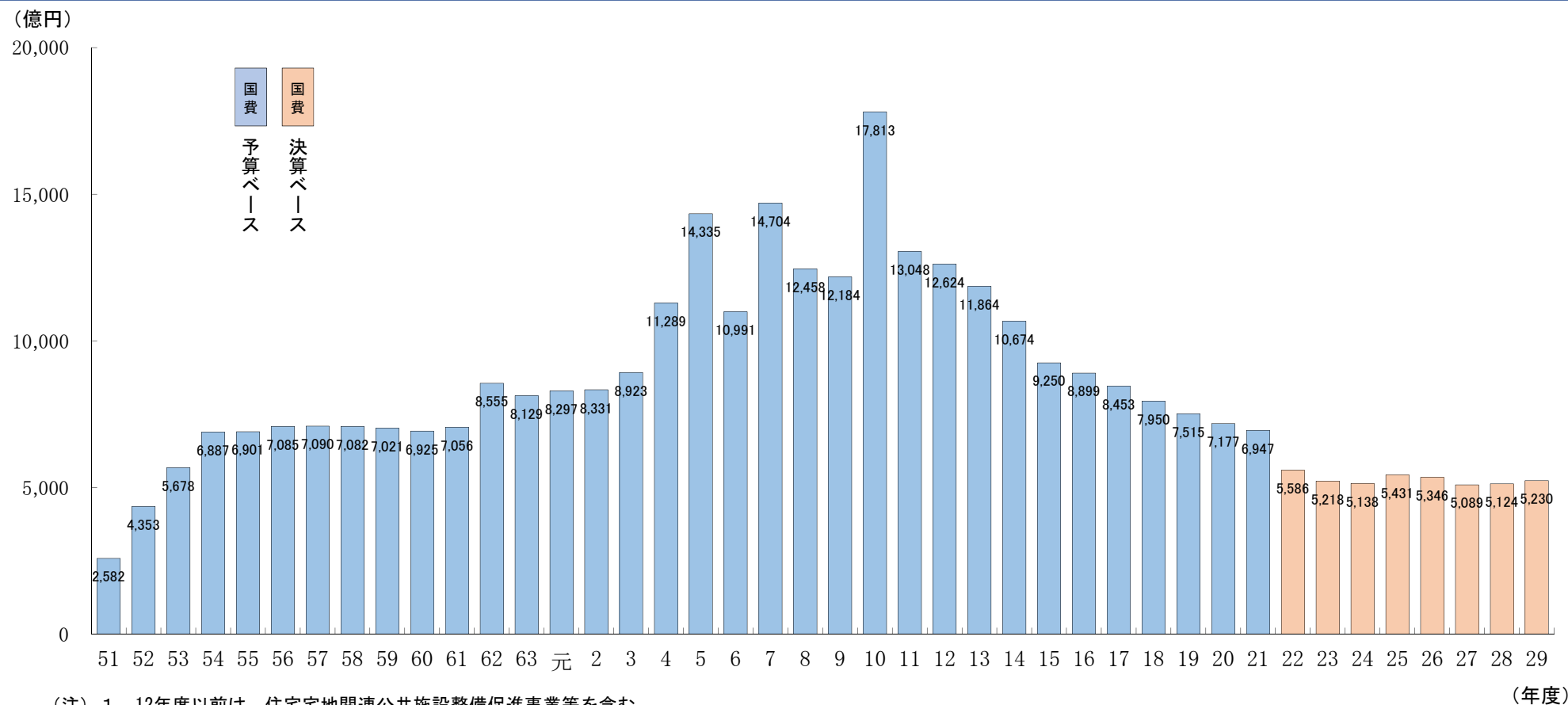
■下水処理場



(出典) 国土交通省HPより

下水道事業に投入された国費の推移

国の下水道事業予算は、現在では約5,000億円で推移。
国費で賅われている部分を除いた残りについては、下水道料金や各自治体の一般財源等により賅われている。



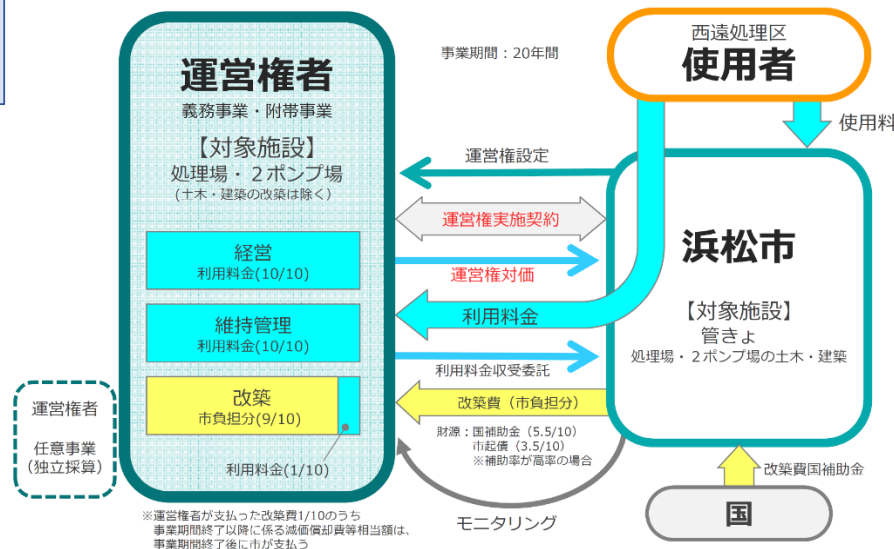
- (注) 1. 12年度以前は、住宅宅地関連公共施設整備促進事業等を含む。
 2. 17年度以降は、汚水処理施設整備交付金の実績額を含む。
 3. 21年度以前は、国土交通省下水道部が当該年度に配分した国費（補正予算を含む）の集計値である。
 4. 22年度以降は、地方公共団体が当該年度に執行した国費の集計値である。
 5. 24年度以降は、沖縄振興公共投資交付金及び東日本大震災復興交付金の実績額を含む。

(出典) 国土交通省作成資料を編集

下水道事業におけるPPP/PFIの現状・コンセッションの事例

下水道事業のうち何らかの形でPPP/PFIを導入しているのは全体の約17%。
しかし、コンセッションを導入しているのは全国で1自治体（浜松市）のみ。コンセッションを導入した浜松市においては、事業費の約14%の効率化が図られている。

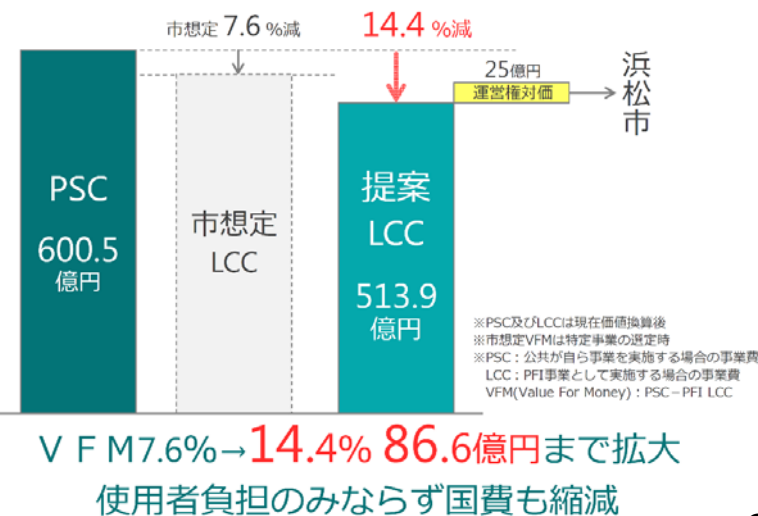
■浜松市コンセッションの概要



PPP/PFIの種類

- **包括的民間委託** ⇒ 約230団体
処理施設の包括的民間委託は「処理施設の維持管理に係る複数業務をパッケージ化し、性能発注により、複数年契約」にて実施しているものとし、管路施設の包括的民間委託については、「管路管理に係る複数業務のパッケージ化し、複数年契約」にて実施している方式。
- **指定管理者制度** ⇒ 22団体
強制徴収等の公権力の行使を除く運転、維持管理、補修、清掃等の事実行為を含む公共施設の管理を民間事業者へ委託する方式。
- **PFI事業、DBO事業** ⇒ 25団体
PFI事業：民間が資金調達し、施設の設計・建設、運営を行う方式。
DBO事業：公共が資金調達し、施設の設計・建設、運営を行う方式。
- **コンセッション方式** ⇒ 1団体
管理者は運営権者に運営権を設定。(公共は所有権を引き続き所有)
運営権により、運営権者は利用者から收受する利用料金に基づき事業を運営する方式。
- **民設民営事業***
下水処理施設等において、土地等を民間事業者へ貸し出し、収益施設等の併設事業を行い、地方公共団体が賃貸料等を受領する方式。
※ 下水道事業に付帯した事業(汚泥を使った消化ガス発電事業等)を44団体が実施している。

(出典) 下水道分野における官民連携事業の各都道府県での実施状況(平成30年1月時点)(国土交通省作成)より抜粋・集計して作成



(出典) 浜松市における下水道事業へのコンセッション方式導入について(浜松市作成)より抜粋

下水道分野のコンセッション事業等に関する政府の方針

政府としては、従来より下水道のコンセッション化を目指してきている。

経済財政運営と改革の基本方針2018（抜粋） 平成30年6月

第3章 「経済・財政一体改革」の推進 4. 主要分野ごとの計画の基本方針と重要課題（2）社会資本整備等

（PPP／PFIの推進）

地方公共団体等がPPP／PFIに取り組みやすい方策を講ずる。特に、上下水道においては、効率的な整備・管理及び経営の持続可能性を確保するため、各地方自治体の経営状況の地域差を「見える化」し、広域化や共同化、コンセッションをはじめとする多様なPPP／PFIの導入、ICT活用等を重点的に推進する。

PPP／PFI推進アクションプラン（平成30年改訂版）（抜粋） 平成30年6月

2. PPP／PFI推進に当たっての考え方（1）基本的な考え方

新たなビジネス機会を拡大するとともに、公的負担の抑制を図り、経済・財政一体改革を推進するためには、様々な分野の公共施設等の整備・運営にPPP／PFIを活用することが必要であり、とりわけ民間の経営原理を導入するコンセッション事業を活用することが重要である。

長期的な持続可能性が課題となっている上下水道等の生活関連分野にコンセッション事業を活用することで課題の克服に努める必要がある。

4. 集中取組方針（1）目標設定の考え方

公共施設等の運営に民間の経営原理を導入する観点から、コンセッション事業を集中して推進することが必要である。

（2）重点分野と目標 ③下水道

平成26年度から平成29年度までの集中強化期間中の数値目標については、事業開始1件、実施方針策定1件のほか、事業実施に向けて具体的な検討を行っている段階の4件を合わせて6件を達成した。ただし、6件のうち実施方針の策定完了済みという手続きまで到達している案件は2件であるため、引き続き重点分野とし、6件の実施方針の策定完了の達成までフォローアップを続けるものとする。

経営状況の「見える化」、広域化・共同化の検討状況、コンセッション事業の進捗状況

公営企業会計の導入（経営状況の「見える化」、広域化・共同化の検討状況

- 公営企業会計の導入について、人口3万人以上の団体は平成32年度（2020年度）までに適用
人口3万人未満の団体は平成32年度（2020年度）までにできる限り適用
- 広域化・共同化について、平成34年度（2022年度）までに全ての都道府県において広域化・共同化に関する計画を策定

コンセッション事業の進捗状況

浜松市	平成30年4月から運営事業を実施中。	宇部市	平成29年度にデューディリジェンスを実施。
須崎市	平成30年8月に募集要項を公表。	村田町	平成29年度にデューディリジェンスを実施。
奈良県	平成29年度にデューディリジェンスを実施。	宮城県	平成30年度にデューディリジェンスを実施。
三浦市	平成28年12月に事業の調査・審議を行う審議会を設置する条例を公布。		

論 点

- 「広域化・共同化計画」については、都道府県が策定することとしているが、国として、どのように取り組むべきか。
- P F I コンセプション導入を推進していくにあたり、どのような取組を行っていくべきか。